

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	501	地域振興事務事業			中事業	01	地域振興事務事業（三国）		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	三国支所
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		地域振興課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		まちづくり推進課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 三国地区に係ることや支所が所掌する事務等について、地域住民の意見を反映させ、住民と行政の協働によるまちづくりを推進します。

【事業の概要】

○補助金	2,000 千円
・スポーツ大会補助金	800 千円
・支所所管区域体育祭等事業費補助金	1,200 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	2,000	800	2,750	1,200
人件費	939	1,070	7,497	△ 131
総事業費	2,939	1,870	10,247	1,069
人員				
正職員	0.14 人	0.16 人	1.07 人	△ 0.02 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.14 人	0.16 人	1.07 人	△ 0.02 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	2,939	1,870	10,247	1,069

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	事業参加者増加率	%	目標		100	50	120	120
			実績		80	60	70	70
			達成率(%)	0.0	80.0	120.0	58.3	58.3
指標の説明		事業参加者の達成率（H22=100%）						
指標	三国節保存伝承事業参加者	人	目標		0	0	4,000	4,000
			実績		0	0	4,000	4,000
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
指標の説明		三国節の保存と伝承活動にかかわった参加者。H30から廃止。						
指標	三国町民体育祭参加者（R1…スポーツレクリエーション大会）	人	目標		1,000	4,000	2,000	4,000
			実績		1,230	0	1,500	3,000
			達成率(%)	0.0	123.0	0.0	75.0	75.0
指標の説明		三国町民体育祭の参加者。H30…中止、R1…スポーツレクリエーション大会						
指標	三国町地区対抗小学生スポーツ大会参加者	人	目標		700	700	700	700
			実績		670	766	714	500
			達成率(%)	0.0	95.7	109.4	102.0	71.4
指標の説明		三国町内の各地区が対抗して行う小学生スポーツ大会の参加者。						
指標に基づく評価		三国節保存伝承事業は、平成30年度に補助事業が終了となっています。三国町民体育祭は、令和元年度において初めてスポーツレクリエーション大会を開催し、参加者は目標値を超えました。三国町地区対抗小学生スポーツ大会の参加者は、目標値を超えることはできませんでした。						

6.事業に対する評価

	効率性に課題		
現状と課題	<p>小学生スポーツ大会は、野球・バレーボール・卓球の各競技が開催されました。体育祭事業では、平成30年度は、福井国体の開催に伴い中止となりました。令和元年度は、初めてスポーツレクリエーション大会を開催し、グラウンドゴルフ大会やドッジボール大会などの6種目の競技が実施されました。</p>		
成果と改善点	<p>小学生スポーツ大会は、半世紀以上の歴史と伝統があり、小学生がスポーツに親しむことにより、児童の健全育成はもとより地域間交流をはじめ、体力と運動能力の向上が図ることができました。体育祭事業では、スポーツレクリエーション大会により市民相互の親睦や健康増進、さらに地域コミュニティ活動の推進が図られました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度（第2次総合計画期間）の方向性

計画期間の方向性	継続
方向性の理由	<p>小学生スポーツ大会は、今後も児童の地域間交流や体力と運動能力の向上、さらに児童の健全な心身の育成を図ります。体育祭事業では、市民相互の親睦や健康増進、地域コミュニティ活動の推進を図る必要があります。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者(者)福祉費
大事業	101	障害者福祉施設管理運営事業			中事業	01	希望園管理運営事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	三国希望園管理運営
---------------	-----------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	三国支所
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		地域振興課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	指定管理事業	
根拠法令	有	障害者基本法、障害者自立支援法			
根拠例規	有	坂井市希望園条例、同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
一般企業に雇用されることが困難な障がい者に勤労による社会復帰の基礎づくりに資することで、地域で自立した生活を送れるように支援し、障がい者の福祉増進を図ります。

【事業の概要】
 指定管理者 社会福祉法人坂井市社会福祉協議会
 指定期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで
 事業内容等
 ・坂井市三国希望園の運営業務
 ・施設維持管理業務
 ・地域活動支援センターの運営業務
 ・就労継続支援B型の運営業務
 ・生活介護事業の運営業務
 ・放課後等デイサービス事業の運営業務
 ○委託料
 ・希望園指定管理者委託料 1,512 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	1,512	3,604	4,966	△ 2,092
	人件費	1,610	1,337	1,612	273
	総事業費	3,122	4,941	6,578	△ 1,819
人員	正職員	0.24 人	0.20 人	0.23 人	0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.24 人	0.20 人	0.23 人	0.04 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,122	4,941	6,578	△ 1,819

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	利用者数	人	目標	180	144	503	732	729
			実績		428	121	483	842
			達成率(%)	0.0	297.2	24.1	66.0	115.5
指標の説明		地域活動支援センター(地域交流室)利用者数						
指標	利用者延人数	人	目標	7,129	7,010	7,134	5,239	5,299
			実績		6,509	5,535	4,469	5,126
			達成率(%)	0.0	92.9	77.6	85.3	96.7
指標の説明		就労継続支援B型事業及び地域活動支援センター等利用者の延人数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	事業の定員数はおおむね確保できているが、利用者の体調不良等にて目標値に達成できなかった。今後は、地域交流の拠点としての利活用が検討課題。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>		
<p>地域における障がい者の自立及び社会参加を支援するための拠点施設として運営し、かつ、地域住民が気軽に立ち寄り総合に交流を図ることができる施設であることの周知を図っていく必要があります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>指定管理施設として、施設の維持管理と地域における障がい者の交流、創造的活動、生産活動等のサービスを適切に遂行しています。また、保護者とともに考え協力しながら事業を進めていき、子供から大人まで切れ目のない支援を可能とする事業を実施していきます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>
<p>方向性の理由</p>	<p>総合戦略の事業活動拠点として、障害者の自立と社会参加のきっかけとするため、就労相談をはじめ、関係機関と連携し地域で自立した生活を送れるように支援します。また、地域の力が得られるように、住民が気楽に立ち寄り総合的に交流を図る場となるような施設運営をしていく必要があります。</p>